令和6年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
茨城県	茨城県	広報·調査等事業	【調査事業】原子力安全対策委員会の開催等 【広報事業】 ラジオ等広報、原子力広報誌及び原子カハンドブック等の発行、原子力・放射線の基礎講座等 【連絡調整事業】関係機関等との連絡調整	67,663,043	58,320,614		うち経産省分22,353,339
茨城県	東海村	広報·調査等事業	【調査事業】原子力施設排水監視会開催、原子力安全対策懇談会開催、視察研修等 【広報事業】原子力広報・防災マップ作成、広報ホームページ更新、原子力広報パネル 作成等 【連絡調整事業】原子力関係会議の出席等	11,887,638	11,887,638		うち経産省分 2,377,528
茨城県	大洗町	広報・調査等事業	【調査事業】原子力施設視察研修等 【広報事業】原子力施設見学会の実施、町内循環バス内における車内放送等 【連絡調整事業】負担金等	3,296,320	3,296,320	大洗町	うち経産省分1,098,774
茨城県	水戸市		【調査事業】原子力施設視察研修,原子力講座の受講 【連絡調整事業】負担金等	119,960	119,960		うち経産省分 52,495
茨城県	茨城町		【調査事業】放射線測定器の点検校正, 原子力研修 【連絡調整】広報車に係る車検費用, 負担金等	251,004	251,004	茨城町	うち経産省分 109,841
茨城県	鉾田市	広報・調査等事業	【広報事業】原子力に関する基礎講座開催 【連絡調整事業】負担金	453,145	453,145	鉾田市	うち経産省分 198,301

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
1	広報·調査等事業	茨城県、東海村、大洗町、水戸市、茨城町、鉾田市	67,663,043	58,320,614

Ⅱ. 事業評価個表

番号		交付金事業の名称				
1			広報	•調査等事業		
交付	· 事業者名又は間接	交付事業者名	э	長城県、東海村、大洗町、水戸市	5、茨城町、鉾田市	
交付金	事業実施場所			茨城県		
【調査事業】原子力安全対策委員会の開催等 交付金事業の概要 【広報事業】ラジオ等広報、原子力広報紙及び原子カハンドブック等の発行、原子力・放射線の基礎講座等 【連絡調整事業】関係機関等との連絡調整					対線の基礎講座等	
				交付金充当額	58,320,614	
総	事業費(円)	67,663,043		うち文部科学省分	35,967,275	
				うち経済産業省分	22,353,339	
交付金	事業の成果目標	広報・調査等交付金を活	舌用して、効果的な広報・調査等事業を実施	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	泉に係る理解を深めていただくことが期待されます。	
原子力・放射線の基礎講座における受講者の講義内容の理解度を70%と設定します。 測定方法としては、理解度を問うアンケート設問に対する回答によります。 交付金事業の成果指標 交付金事業の成果指標 また、県民の原子力や放射線に係る理解を深めていただくため、県においては、県内の児童・生徒や一般向けの原子力広報冊子の配布や、ラミ 広報を実施します。さらに、原子力広報紙の発行により、東海第二発電所等の安全性に係る検証結果等を広報します。 その他市町村においても、原子力施設の見学会や広報冊子の発行等を実施し、理解度や不安軽減度を測定します。					証結果等を広報します。	
交付金事業の成果及び評価 識に関する基礎知識の普 報発信をいたしました。成			普及・啓発を図りました。また、原子力広報	紙の発行(合計2,420,000部)により、 基礎講座の理解度については、アン	計12,650部)等により、県民に対して原子力・放射線の基礎知東海第二発電所等に係る安全対策等について県民に広く情ッケートの結果70%であり、指標は達成されました。今後とも	

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
10	広報·調査等事業	鉾田市	453,145	453,145

Ⅱ. 事業評価個表

Ⅱ. 事業評価個表							
番号	交付金事業の名称						
10			広	報·調査等事	業		
交付事業者名又は間接交付	事業者名				鉾田市		
交付金事業実施場所				釒	幹田市		
交付金事業の概要	【広報事業】原子: 【連絡調整事業】1		碰講座				
				交付金充当	額		453,145
総事業費(円)		453,14	5	うち文	部科学省分		254,844
				うち経	済産業省分		198,301
交付金事業の成果目標 専門家派遣による原子力工作教室を実施することで、市民の原子力・放射線に関する理解が深まることを期待で 交付金事業の成果指標 専門家派遣による原子力工作教室を実施することで、原子力に対する理解が深まることを目標としており、実施後と設定します。 市内在住の未就学児、小学生及び保護者を対象に、原子力についての基礎的な事柄を楽しく学び、認として、原子力施設見学、放射線の基礎知識講義、放射線観測体験、空気砲の工作体験を実施しまじ、回りにある自然放射線や人工放射線、放射線の種類と特徴、放射線の単位の意味などの説明や、放射が身近なものであることを周知することができました。				しており、実施後ア 楽しく学び、認知 食を実施しました。	アンケートでの不安軽減度を,80%以上 1向上と理解の促進を図ることを目的 。当該事業を実施することで、身の		
交付金事業の契約の概要			参加者は、約87%であり、				
	契約の目的	<u> </u>	契約の方法	ŧ	型約の相 契約の相	l手方	契約金額
	原子力工作教室業	務委託	随意契約(少額	額)	(公社)茨城原-	子力協議会	407,000
	原子力工作教室開催	時食糧費	随意契約(少額	額)	愛菜弁	·当	19,600
原子力工作教室開催		時保険料	随意契約(少額	額)	原電エンジニア	プリング(株)	1,545
負担金			-		(公社)茨城原-	子力協議会	15,000
負担金			-		茨城県原子力安全†	劦定推進協議会	10,000
合計 453,141					453,145		
成果及び評価に係る第三者材	・ 機関の活用の有無						
	無						

交付金事業の契約の概要

	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	安全対策委員会報償費ほか	-	委員ほか	593,254
	委員会に伴う会場使用料ほか	随意契約(少額)ほか	(株)フロンティア水戸 ほか	509,650
	ラジオ等を用いた 原子力広報業務委託	一般競争入札	(公社)茨城原子力協議会	2,838,000
	県民・児童・生徒向けの 広報用冊子作成委託	一般競争入札	TOPPAN(株)	15,400,000
茨	原子力・放射線の基礎知識普及啓発講 座	一般競争入札	(公社)茨城原子力協議会	8,998,000
、 城県 事業	原子力安全行政の発行・印刷	一般競争入札	阿部興産(株)	1,237,500
来	原子力広報紙の発行・配布等	一般競争入札ほか	野沢印刷(株) ほか	12,252,698
	連絡調整に係る旅費	-	職員	158,782
	新聞購読料	随意契約(少額)	(株)MRR ほか	90,000
	印刷・コピー代	随意契約(特命)	リコージャパン(株)	4,663
	各種団体負担金	_	原子力発電関係団体 協議会ほか	230,000

	原子力広報冊子印刷業務 ほか (東海村)	随意契約(少額) ほか	いばらき印刷(株) ほか	11,887,638
	原子力広報紙、原子力広報特集ページ 作成業務 ほか (大洗町)	随意契約(少額)	(株)あけぼの印刷社 ほか	3,296,320
市町村	原子力研修講座受講負担金 ほか (水戸市)	-	(一財)日本原子力文化財団 ほか	119,960
事業	放射線測定器5台校正業務 ほか (茨城町)	随意契約(少額)	(株)ロングライフ ほか	251,004
	原子力工作教室業務委託 ほか (鉾田市)	随意契約(少額)	(公社)茨城原子力協議会 ほか	453,145
		合計		58,320,614

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
2	広報·調査等事業	東海村	11,887,638	11,887,638

番号	交付金事業の名称 広郵・銀杏等事業							
2		ת	広報・調査等事業					
交付事業者名又は	間接交付事業者名		東海村					
交付金事業実施場	所		東海村ほか					
交付金事業の概要	【調查事業】原子力施設排水監 【広報事業】原子力広報·防災 【連絡調整事業】原子力関係会	マップ作成、広報ホームペ		作成等				
		3	E付金充当額		11,887,638			
総事業費(円) 11,887,0		38	うち文部科学省分		9,510,110			
交付金事業の成果目	標 広報・調査等交付金を活用して、3	効果的な広報・調本等事業を	うち経済産業省分	対射線に係る神経の	2,377,528			
交付金事業の成果指	・東海村役場職員に対し、原子 答が80%以上となることを目指	∼力事業所の視察研修等を通 旨します。	iして知識の向上等を図り、視	察前と比べて原子	力施設に関する理解が深まったとする回			
	研修終了後に行ったアンケートで に向けた状況が分かった」、「原子 ・東海村役場若手職員に対し、原子 ・東海村役場若手職員に対し、原子 た職員が13名(約87%)であった いることを学んだ;等の意見があり、原子カへの関心を促す取り組み へ配布し、原子カ・放射線に関す	は、原子力と放射線の基礎知 ・力関連施設が多い村の地域 ・力や放射線及び原子力防炎 に対し、研修終了後に行ったフ ・また、「村内の原子力事業 リました。 か対象の基礎知識や として、放射線の基礎知識や	識が理解できたと回答した職員が 性を再確認し、原子力の理解がえ 後に関する基礎知識の習得及びり アンケートでは、東海村の原子カ・ 所について体系的に学ぶことがて	が12名(100%)であ 深まった」等の意見か 原子力への理解促進 行政や住民避難計画 きた。」,「JCO事故・	研修」を実施しました。参加者12名に対し、 ちった。また、「福島第一原子力発電所の廃が ありました。 はを図るべく「東海村原子力防災入門講座研 国についてよく理解できた、理解できたと回答 や震災の経験を通して、様々な対策がされて 広報冊子」等を作成し村内全戸及び関係施			
を付金事業の契約の概		******	±11/4L 0	10.T.1	**************************************			
	契約の目的	契約の方法	契約の	相手方	契約金額			
	委員報酬	_	委	員	259,000			
	委員等旅費	_	委	員	9,560			
	調査委託料	随意契約(少額)	有限会社∂	みどり速記	63,250			
	研修旅費	_	職	<u></u>	105,720			
	研修委託料	随意契約	(公社)茨城原	7子力協議会	594,000			
	原子力専門技術者報酬等	_	原子力専	門技術者	5,798,326			
	原子力専門技術者費用弁償	-	原子力専	門技術者	110,520			
	新聞購読料等	随意契約(少額)	毎日新聞東海	乗販売所ほか	424,470			
	携帯電話使用料等	随意契約(少額)	株式会社NT	Tドコモほか	309,102			
	放射線測定器校正委託料	指名競争入札	原電エンジニア東海		1,067,000			
	井戸水水質検査手数料	随意契約(少額)	株式会社環境	測定サービス	352,000			
	情報収集テレビ購入	随意契約(少額)	東海電	気商会	172,590			
	負担金	_	(公社)茨城原子	アカ協議会ほか	413,000			
	原子力広報冊子印刷業務等	随意契約(少額)	いばらき印刷	削株式会社	1,311,244			
	原子力広報冊子各戸配布手数料	随意契約	(有)市原アイ	イ・エス・シー	439,753			
	原子力広報車 燃料費·役務費	_	菊池自動車螯	修備工場ほか	205,143			
	連絡調整旅費	-	職	ļ	252,960			

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
3	広報・調査等事業	大洗町	3,296,320	3,296,320

文付事業者名又は間接交付事業者名 大洗町 交付金事業実施場所 大洗町 交付金事業実施場所 大洗町 (研修事業]原子力施設等視察研修等 (情報収集事業]、原子力研修講座等 (広報事業]の再入の財産資産等 (広報事業]の事業の概要 総事業費(円) 3,296,320 うち文部科学省分 2,197,546 うち経済産業省分 1,098,774 交付金事業の成果目標	号	交付金事業の名称							
文付金事業を記場所									
文付金事業実施場所 大洗町		業者名又は間接交付事業者名 大洗町							
「情報収集事業」原子力所修講座等 「信報収集事業」原子力関連負担金等									
総事業費(円) 3.296.320 うち文部科学省分 力も経済産業省分 1.098.774 交付金事業の成果目標 広報・調査等交付金を活用して、原子力発電所見学金を実施するにより、原子力発電所の発電のレくみや安全確保の取り組みに対する理解に 交付金事業の成果指標 原子力発電における基礎知識の理解を促進することとしており、成果指標として原子力施設見学会における参加者の内容理解度を90%と設 ・令和6年度は、原子力施設視察研修の実施や研修を通して、安全確保に対する理解を深めました。 ・原子力が施設構造では、原子力が監と復興への取組状況、講義では原子が見と放射線、放射線板ばとと健康影響について見した。 ・ 市民を対象として予定していた見学会への申込みがなく、見学金を実施することができませんでした。 ・ 広報紙により町内の放射線の状況や燃料デブリについて紹介した広観、並びに町内循環バスを利用した大洗町の原子力施計 ・ ナウンスなど計画したとおり実施し、多くの方々に広報することができました。 交付金事業の契約の概要 契約の目的 契約の方法 契約の相手方 契約金額 県外原子力施設等視察旅費等 ・ 町職員ほか 2.177.926 原子力研修講座旅費等 ・ 町職員ほか 124.020 原子力政策情報収集用 新聞講読・パンプレット代 応整契約 (株)メディアエクスプレスほか 385.580 町内循環バス車内放送広告 随意契約 茨城交通(株) 220.000	会事業の概要	【情報収集事業】,原子 【広報事業】町民向け原	子力研修講座 等 原子力施設見学会の実施, 町内(盾環バス車内アナウンス広告に	における原子力広	報の実施, 原子力特集広報掲載 等			
文付金事業の成果目標				交付金充当額		3,296,320			
安付金事業の成果目標	養 (円)		3,296,320	うち文部科学省分		2,197,546			
文付金事業の成果指標 原子力発電における基礎知識の理解を促進することとしており、成果指標として原子力施設見学会における参加者の内容理解度を90%と数 ・令和6年度は、原子力施設視察研修の実施や研修を通して、安全確保に対する理解を深めました。 ・原子力研修講座では、原子力災害と復興への取組状況、講義では原子力防災と放射線、放射線被ばくと健康影響について現した。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				うち経済産業省分		1,098,774			
・令和6年度は、原子力施設視察研修の実施や研修を通して、安全確保に対する理解を深めました。 ・原子力研修講座では、原子力災害と復興への取組状況、講義では原子力防災と放射線、放射線被ばくと健康影響について更した。 ・町民を対象として予定していた見学会への申込みがなく、見学会を実施することができませんでした。・近報紙により町内の放射線の状況や燃料デブリについて紹介した広報、並びに町内循環パスを利用した大洗町の原子力施設・ナウンスなど計画したとおり実施し、多くの方々に広報することができました。 交付金事業の契約の概要 契約の目的 契約の方法 契約の相手方 契約金額 県外原子力施設等視察旅費等	寸金事業の成果目標		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	するにより,原子力発電所の発電	のしくみや安全確保の	の取り組みに対する理解を深めていたた			
・原子力研修講座では、原子力災害と復興への取組状況、講義では原子力防災と放射線、放射線被ばくと健康影響について到した。 ・町民を対象として予定していた見学会への申込みがなく、見学会を実施することができませんでした。・広報紙により町内の放射線の状況や燃料デブリについて紹介した広報、並びに町内循環パスを利用した大洗町の原子力施計・プレスなど計画したとおり実施し、多くの方々に広報することができました。 交付金事業の契約の概要 契約の目的 契約の方法 契約の相手方 契約金額	寸金事業の成果指標	標 原子力発電における基礎	楚知識の理解を促進することとしており	リ、成果指標として原子力施設見等	全会における参加者の	の内容理解度を90%と設定します。			
契約の目的 契約の方法 契約の相手方 契約金額 県外原子力施設等視察旅費等 - 町職員 ほか 2,177,920 原子力研修講座旅費等 - 町職員 ほか 124,020 原子力政策情報収集用 新聞購読・パンプレット代 随意契約 (株)メディアエクスプレス ほか 385,580 広報紙、原子力広報特集ページ 随意契約 (株)あけぼの印刷社 85,800 町内循環バス車内放送広告 随意契約 茨城交通(株) 220,000		・原子力研修講座では、した。 ・町民を対象として予定・広報紙により町内のた ナウンスなど計画したと	は、原子力災害と復興への取組状 定していた見学会への申込みがな 放射線の状況や燃料デブリについ	況,講義では原子力防災と放り く,見学会を実施することがで 、て紹介した広報,並びに町内	対線, 放射線被ばく きませんでした。				
県外原子力施設等視察旅費等 - 町職員 ほか 2,177,920 原子力研修講座旅費等 - 町職員 ほか 124,020 原子力政策情報収集用 新聞購読・パンフレット代 随意契約 (株)メディアエクスプレス ほか 385,580 広報紙、原子力広報特集ページ 随意契約 (株)あけぼの印刷社 85,800 町内循環パス車内放送広告 随意契約 茨城交通(株) 220,000	全事業の契約の概要 ──					Γ			
原子力研修講座旅費等 - 町職員 ほか 124,020 原子力政策情報収集用 新聞購読・パンフレット代 随意契約 (株)メディアエクスプレス ほか 385,580 広報紙、原子力広報特集ページ 随意契約 (株)あけぼの印刷社 85,800 町内循環パス車内放送広告 随意契約 茨城交通(株) 220,000		契約の目的 	契約の方法	契約の	相手方	契約金額			
原子力政策情報収集用 新聞購読・パンフレット代 随意契約 (株)メディアエクスプレス ほか 385,580 広報紙、原子力広報特集ページ 随意契約 (株)あけぼの印刷社 85,800 町内循環パス車内放送広告 随意契約 茨城交通(株) 220,000	!	県外原子力施設等視察旅	R費等 -	町職員	ほか	2,177,920			
新聞購読・パンフレット代 随意契約 (株)あけぼの印刷社 85,800 町内循環パス車内放送広告 随意契約 茨城交通(株) 220,000		原子力研修講座旅費等	等 -	町職員	ほか	124,020			
町内循環パス車内放送広告 随意契約 茨城交通(株) 220,000				(株)メディアエク	ウスプレス ほか	385,580			
	広報紙、原子力広報特集ページ 随意契約 (株)あけぼの印刷社		85,800						
負担金 - (公社)茨城原子力協議会 ほか 303,000		町内循環バス車内放送広	広告 随意契約	茨城交	通(株)	220,000			
		負担金	-	(公社)茨城原子	- 力協議会 ほか	303,000			
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無		三者機関の活用の有無	1	1		ı			

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
8	広報・調査等事業	水戸市	119,960	119,960

Ⅱ. 事業評価個表										
番号		交付金事業の名称								
8		広報·調査等事業								
交付事業者名又は間接	交付事業	業者名	水戸市							
交付金事業実施場所			水戸市							
交付金事業の概要		調査事業】原子力 連絡調整事業】負	力施設視察研修, 原子力講座 負担金等							
総事業費(円)					交付金充当額		119,960			
		119,960			うち文部科学省分		67,465			
					うち経済産業省分		52,495			
交付金事業の成果目標原子力に関する研			修講座へ参加を積極的に行うことで,担当職員の資質向上を図るとともに,市民への原子力に関する知識の普及啓発を努めます。							
交付金事業の成果指標	員の研修講座参加後にアンケート等を実施することで習熟度調査を行い、参加職員の習熟度90%を目指します。									
交付金事業の成果及び	職員の研修事業について、茨城県原子力安全協定推進協議会が主催した県外視察(令和6年10月に再稼働した女川原子力発電所やNano Terasu等)に参加し、安全対策や最先端の研究施設を学ぶことができました。また、(一財)日本原子力文化財団が主催する原子力講座に参加し、職員の専門的知識向上を図ることができ、実施後のアンケートにおいて、講義内容の理解度が成果指標を達していることが確認できました。									
交付金事業の契約の概要										
	契約の目的			契約の方法	:	契約の相手方		契約金額		
	原子力研修旅		t	-		-		69,960		
	原子力研修講座』		担金	-		(一財)日本原子力文化財団		10,000		
	負担金			-		(公社)茨城原子力協議会		35,000		
	負担金		-			茨城県原子力安全協定推進協議会		5,000		
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無										
無										

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	
	広報·調査等事業	茨城町	251,004	251,004	

Ⅱ. 事業評価個表 番号 交付金事業の名称 広報·調査等事業 交付事業者名又は間接交付事業者名 茨城町 交付金事業実施場所 茨城町 【調査事業】放射線測定器の点検校正,原子力研修 【連絡調整】広報車に係る車検費用,負担金等 交付金事業の概要 交付金充当額 251,004 総事業費(円) 251,004 うち文部科学省分 141,163 うち経済産業省分 109.841 交付金事業の成果目標 機材等の整備を行うとともに、研修参加により原子力事業に対する担当職員の理解を深めることで、正確かつ効果的な広報・調査事業を実施する。 簡易型放射線測定器の点検校正を行い、測定精度を高めることで正確な情報提供を図る。また,原子力事業に対する職員の知識向上のため原子力研修 講座を受講し、理解度9割を目標とする。 交付金事業の成果指標 -財) 日本原子力文化財団が主催する自治体向け原子力研修講座に参加し,原子力防災に関する講義等を通して、国の原子力政策の現 状を中心に理解を深めることができた。なお、例年受講後に行った理解度チェックは、今年度は実施されなかった。 また、簡易型放射線測定器の点検校正を行い、測定精度を高めるとともに、測定結果を町ホームページで公表するなど、住民等に対する環 交付金事業の成果及び評価 境放射線量等の正確な情報提供に努めた。 交付金事業の契約の概要 契約の目的 契約の方法 契約の相手方 契約金額 放射線測定器5台校正業務 随意契約(少額) (株)ロングライフ 112,640 原子力研修講座受講料 (一財)日本原子力文化財団 5,000 消耗品費(用紙) 随意契約(少額) 小林紙商事(株) 9,805 消耗品費(乾電池) 随意契約(少額) (株)川又感光社 308 原子力広報車燃料費 随意契約(少額) 浅野石油(株) 外 27,211 茨城県原子力安全協定推進協議会 茨城県原子力安全協定推進協議会 5,000 負担金 (公社)茨城原子力協議会負担金 (公社)茨城原子力協議会 9,000 原子力広報車法定6カ月点検 随意契約(少額) サクシンオート 6,600 原子力広報車車検業務 随意契約(少額) 佐久間自動車整備工場 55,990 原子力広報車自賠責保険料 佐久間自動車整備工場 12,850 原子力広報車自動車重量税 佐久間自動車整備工場 6,600 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無